様式第１号

年　　月　　日

# 参加申込書兼誓約書

米子市長　伊木　隆司　様

所在地
法人名
代表者　　㊞

米子市地域活動支援センター運営事業補助対象事業者公募型プロポーザル（以下、「プロポーザル」という。）に参加を希望します。なお、当法人は、プロポーザル実施要領３の参加資格条件を満たしていることを誓約します。

| | | |
|---|---|---|
| 連絡担当所属部署 | | |
| 担当者氏名 | | |
| 担当者連絡先 | 電話 | |
| | FAX | |
| | メールアドレス | |

【参考】
○プロポーザル参加資格要件
本事業のプロポーザルに参加できる者は、参加申込時において、法人格を有し、かつ、次の事項を全て満たすものとする。
⑴　地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の４の規定に該当しないこと。
⑵　地域活動支援センターの運営実績が概ね５年以上あること。または、地域の障がい者のための援護対策として地域の障がい者団体等が実施する通所による援護事業の実績を概ね５年以上有し、安定的な運営が図られていること。なお、自立支援給付に基づく事業所に併設して実施することも可能である。
⑶　米子市の競争入札に係る指名停止措置を受けていないこと。
⑷　会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続開始の申立てがなされていないこと。
⑸　法人税、法人市民税、消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
⑹　地域活動支援センターの設置・運営に当たり、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）及び関係法令を遵守すること。
⑺　事業者及びその代表者、役員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第 77 号）第２条第２号に規定する暴力団（「以下「暴力団」という。」）及び同２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有すると認められる者でないこと。

様式第１－２号

年　　月　　日

# 役員等調書兼照会承諾書

米子市長　伊木　隆司　様

所在地
法人名
代表者　　㊞

次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、米子市の行政事務からの暴力団等の排除を目的として鳥取県米子警察署に照会することを承諾します。

| 役職等 | 氏名 | ふりがな | 生年月日 | 性別 |
|---|---|---|---|---|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

【注意事項】

１　役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び監査役並びに米子市所在の営業所等の長が役員でない場合にはその長、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者・理事等、個人事業者にあっては当該個人）の氏名、生年月日等を記載してください。

２　提出に当たっては、氏名、生年月日等の個人情報が、暴力団、暴力団員又はこれらの利益につながる活動を行い、若しくはこれらと密接な関係を有する者ではないことの確認のために提供され、及び利用されることについて、当該名簿に記載されている方の同意を取ってください。

３　この名簿は、２の確認のために使用し、それ以外の目的には使用しません。

様式第２号

年　　月　　日

# 参加資格に係る運営実績報告書

米子市長　伊木　隆司　様

所在地
法人名
代表者

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号。以下「障害者総合支援法」という。）の規定に基づく、障害福祉サービス等の事業を行う事業所等の過去５年以上の運営実績を下記のとおり報告します。

記

１　障害者総合支援法に規定する障害福祉サービス事業所の米子市内における運営実績

| 施設・事業所名称<br>（サービスの種類） | 所在地 | 開設期間 |
|---|---|---|
| （　　） | | ～ |
| （　　） | | ～ |
| （　　） | | ～ |
| （　　） | | ～ |

２　他の市区町村における、１の事業所の運営実績又は地域活動支援センターの運営実績

| 施設・事業所名称<br>（サービスの種類） | 所在地 | 開設期間 |
|---|---|---|
| （　　） | | ～ |
| （　　） | | ～ |

３　その他障害福祉サービスの指定によらず、障がい者団体等が実施する通所による援護事業の実績

| 施設・事業所名称<br>（サービスの種類） | 所在地 | 開設期間 |
|---|---|---|
| （　　） | | ～ |
| （　　） | | ～ |

・受託実績を証する書類（契約書等の写し）を添付すること。

様式第３号

年　　月　　日

# 質　問　書

米子市長　伊木　隆司　様

所在地
法人名
代表者の氏名

担当者名
電話番号
メールアドレス

米子市地域活動支援センター運営事業補助対象事業者公募型プロポーザル実施要領の内容について、下記のとおり質問します。

| | |
|---|---|
| 質問事項 | |
| 内容 | |

※質問は、１枚につき１問とし簡潔に記入してください。
※質問書提出期限：　令和８年１２月９日（水）午後５時
※提出先メールアドレス：　shien@city.yonago.lg.jp
※送信メールの件名は「地域活動支援センター運営事業質問書（法人名）」としてください。

※本様式で不足する場合は、任意に追加してください。

様式第４号

# 米子市地域活動支援センター運営事業計画書

| | |
|---|---|
| 法人名 | |

## １　応募理由

## ２　地域活動支援センターの運営方針・実施体制

（１）　運営における理念・方針

（２）　事業実施場所・設置基準、開所日・開所時間

※本様式で不足する場合は、任意に追加してください。

（３） 職員の配置（職員の確保）及び職員の資質向上の取組

（４） 利用者確保の方法及び定員充足の見込

（５） 虐待防止及び危機管理の取組

**３　地域活動支援センターの役割・機能の考え方・取組方針**

※本様式で不足する場合は、任意に追加してください。

## 4　具体的な取組内容

（1）　活動・交流の場について

（2）　相談の場

（3）　居場所、学び・体験の場

（4）　地域住民とつながる場

（5）　情報発信の場

様式第５号

# 米子市地域活動支援センター運営事業収支計画書

（法人名　　）

【収入の部】　（単位:千円）

| 項目 | 令和9年度<br>(2027年度) | 令和10年度<br>(2028年度) | 令和11年度<br>(2029年度) | 説明 |
|---|---|---|---|---|
| 運営経費等(補助金) | | | | |
| その他 | | | | |
| | | | | |
| 合計(A) | 0 | 0 | 0 | |

【支出の部】

| 項目 | | 令和9年度<br>(2027年度) | 令和10年度<br>(2028年度) | 令和11年度<br>(2029年度) | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|
| 人件費 | | | | | |
| 事務経費等 | 消耗品費 | | | | |
| | 光熱水費 | | | | |
| | 通信運搬費 | | | | |
| | 使用料及び賃借料 | | | | |
| | 使用料及び賃借料<br>(家賃代) | | | | |
| | 研修費 | | | | |
| | 印刷製本費 | | | | |
| | 旅費 | | | | |
| | 手数料 | | | | |
| | 燃料費 | | | | |
| | その他 | | | | |
| 消費税等 | | | | | |
| その他 | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 合計(B) | | 0 | 0 | 0 | |

【収支差引】

| 項目 | 令和9年度<br>(2027年度) | 令和10年度<br>(2028年度) | 令和11年度<br>(2029年度) | 説明 |
|---|---|---|---|---|
| 収入合計(A) | 0 | 0 | 0 | |
| 支出合計(B) | 0 | 0 | 0 | |
| 差　引(A-B) | 0 | 0 | 0 | |

※令和9年度(2027年度)～令和11年度(2029年度)の計画について提案してください。
※本様式で不足する項目がある場合は、任意に追加してください。

様式第６号

# 辞　退　届

年　　月　　日

米子市長　伊木　隆司　　様

所在地

法人名

代表者氏名　　㊞

事業名　米子市地域活動支援センター運営事業

上記の業務について参加申込書を提出しましたが、次の理由により辞退します。

理由：

様式第７号

年　　月　　日

# 納税義務がない旨の申立書

米子市長　伊木　隆司　様

所在地

法人名

代表者　　㊞

米子市地域活動支援センター運営事業補助対象者公募型プロポーザルの参加申込に当たり、下記のとおり申し立てます。

記

□　法人税の納税義務はありません。

□　法人市民税の納税義務はありません。

□　消費税及び地方消費税の納税義務はありません。

※該当する科目にレ点を記入してください。

【納税義務がない理由】

□　収益事業を行わない社会福祉法人であるため、法人税及び法人市民税は非課税

□　消費税の課税対象となる課税取引は行っていないため、消費税及び地方消費税は非課税

□　その他

（　　）